

「医療崩壊」ブレた見解

写真は毎日新聞 12月7日夕刊1面。興味深い連載の上であり抜粋して紹介する。

大阪府の吉村洋文知事が、まもなく1期4年の任期(2019年4月～23年4月)を終える。報道陣の取材に連日応じるなど発信力の高い政治家で知られるが、その任期のほぼ全てを見てきた記者は、質問と吉村氏の答えがかみ合わない場面をたびたび経験した。発言の一貫性に疑問を持ったこともある。「政治家はなぜ質問に答えないか」などの共著がある福岡工業大の木下健・准教授(政治コミュニケーション)と、三つのテーマで検証する。



まずは新型コロナウイルス対策に関する言葉を追う。2020年7月10日、記者が「知事が防ごうとしている『医療崩壊』とは何か」と質問すると、吉村氏は「重症病床で治療を受けるべき人が受けられず、オーバーフローする状態を(府の独自基準で)医療崩壊と位置付けている」と回答した。感染拡大が深刻になると、吉村氏の医療崩壊への認識は曖昧になった。

20年12月3日の会見で「今、大阪は医療崩壊が起きていると考えるか」と尋ねると、「医療崩壊に定義はあるのか」と記者に逆質問。「僕が考える医療崩壊は、本来助かる命が医療を受けられないことで救えない状態のこと。つまりヨーロッパのようにICU(集中治療室)に入るべき人の遺体が病院の廊下に並ぶ状態と解釈している」と述べ、7月の会見時とはかなりレベルの差がある見解を披露した。その上で、「人によって意見が違うので、これ以上議論しても意味がない」と切り上げた。

21年3～6月の「第4波」では、府内の重症病床はさらに逼迫し、重症患者数が確保病床数を上回るオーバーフローが現実となった。この頃には、もう吉村氏は自発的に「医療崩壊」という言葉を発しなくなった。記者から現状の認識を問われても「今も医療従事者が一生懸命、命を救う活動をしてきている。そういうなかで、何をもって医療崩壊かを軽々に言うべきものではない」(4月20日)と説明。医療従事者への配慮を理由に明言を避けた。

こうした発言のブレはあっても、コロナ禍の初期からテレビなどで情報発信を続けた吉村氏を評価する声もある。木下准教授は「積極的に情報発信しているため、『仕事をしている』『優秀だ』という印象を抱く府民も多いのではないかと。最初のイメージがその後も定着し続ける『プライミング効果』によって支持を得ている可能性がある」とし、「府民も政治家の聞き心地のいい言葉や小難しい数字の羅列、メタファー(隠喩)に惑わされず、批判的な目で長期的にチェックすることが重要だ」と話している。

(2022年12月14日)